

経済情勢

(11月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられる。ただし、先行きについては、変異株の流行による個人消費や生産活動などへの影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（11月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（11月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（11月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	弱い動きとなっている

(中国)

個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（11月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（11月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

1. 景気動向指数(CI)(11月)

(全国) 一致指数は2カ月連続で上昇している。

(中国) 一致指数は5カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・一致指数は93.6(前月差+3.8ポイント)と2カ月連続で上昇。
- ・先行指数は103.0(同+1.5ポイント)と2カ月連続で上昇。



(中国)

- ・一致指数は78.6(前月差+5.4ポイント)と5カ月ぶりに上昇。
- ・先行指数は81.2(同+3.4ポイント)と2カ月連続で上昇。



C I 一致指数(前月差)	3.8
---------------	-----

指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	0.95
鉱工業用生産財出荷指数	0.81
鉱工業生産指数	0.81
輸出数量指数	0.66
商業販売額(卸売業)	0.38
商業販売額(小売業)	0.11
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.05
有効求人倍率(除学卒)	0.03
労働投入量指数(調査産業計)	▲0.01
営業利益(全産業)	▲0.01

C I 一致指数(前月差)	5.4
---------------	-----

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	1.37
最終需要財出荷指数	1.28
生産財出荷指数	1.13
全産業業況判断DI	0.63
有効求人倍率	0.61
通関輸入額	0.36
所定外労働時間(製造業)	▲0.05

C I 先行指数(前月差)	1.5
---------------	-----

指標名	寄与度
最終需要財在庫率指数(逆)	0.58
新規求人数(除学卒)	0.56
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	0.53
中小企業売上げ見通しDI	0.36
東証株価指数	0.07
消費者態度指数	▲0.02
日経商品指数(42種総合)	▲0.09
マネーストック(M2)	▲0.19
新設住宅着工床面積	▲0.25
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

C I 先行指数(前月差)	3.4
---------------	-----

指標名	寄与度
生産財生産指数	1.26
新規求人倍率	0.90
中小企業業況判断DI次期見通し	0.62
新設住宅着工戸数	0.48
建築物着工床面積	0.45
銀行貸出残高(前年比)	0.23
消費者態度指数	▲0.06
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.10
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.36

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

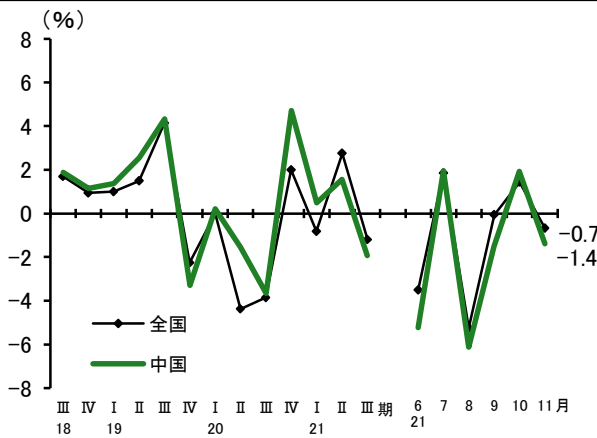
2. 個人消費 (11月)

全国、中国ともに、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年の販売が巣ごもり需要で高水準だったこと等により家電大型専門店、ホームセンターなどが減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.7%)。

(中国) 全国と同様の要因により、家電大型専門店、ホームセンターなどが減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.4%)。

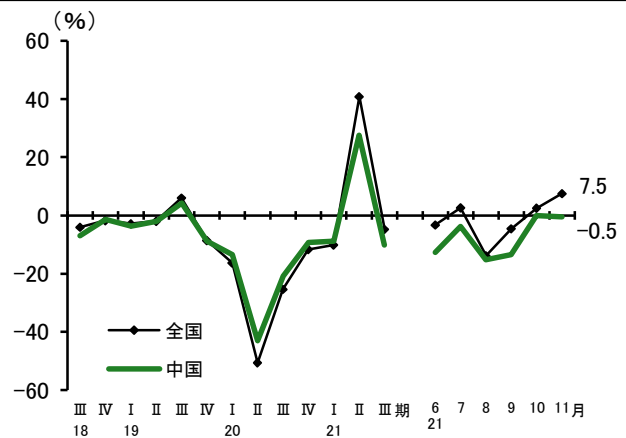


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、主要顧客層の外出機会と購買意欲が高まり、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+7.5%)。美術・宝飾・貴金属、衣料品などが増加した。

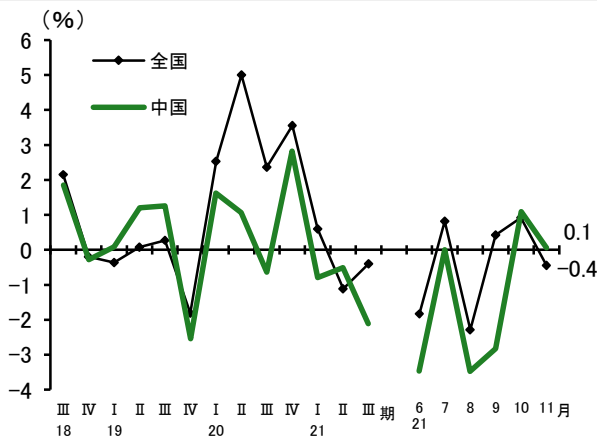
(中国) 全国と同様の要因により、婦人服・用品が増加に転じたものの、化粧品、生鮮食品などが減少し、6カ月連続で前年比マイナス(同▲0.5%)



○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品などが減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.4%)。感染者数が減少するなかで、旺盛だった内食需要は落ち着きつつある。

(中国) 9月末の緊急事態宣言全面解除等により、落ち込んでいた大型店の来客数は回復傾向にあるが、全国と同様、旺盛だった内食需要が落ち着きつつあり、ほぼ前年並み(同+0.1%、2カ月連続で前年比プラス)となった。

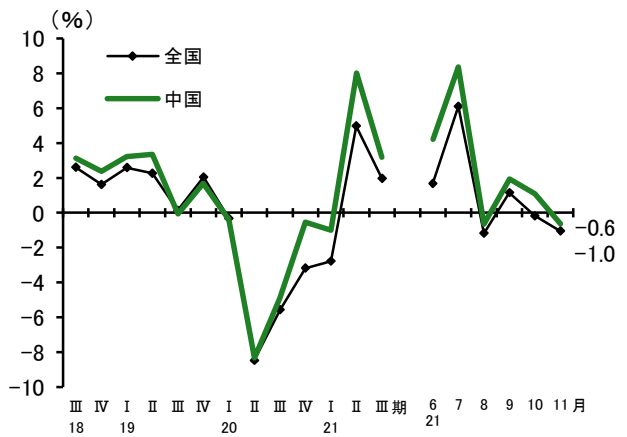


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年のGo To Eatキャンペーンにおける食事券発券の反動等で、前月に引き続きサービス売上が大幅減となり、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.0%)。

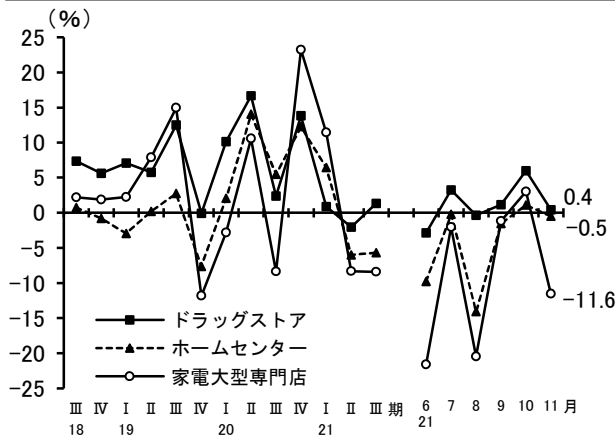
(中国) 全国と同様の要因により、3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.6%)。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

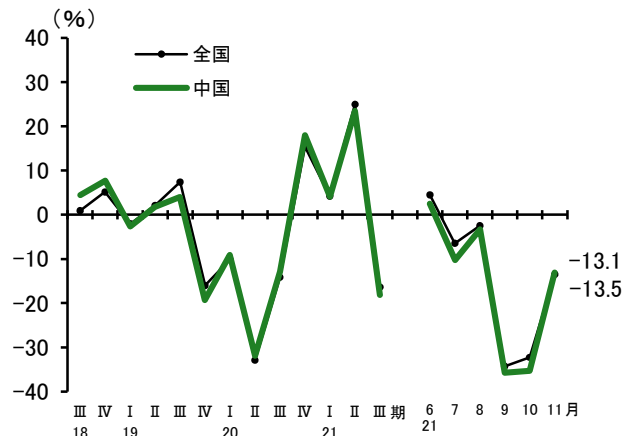
- ・ドラッグストア販売額は、前年が高水準だった反動で衛生用品が減少したものの、新規出店効果等により食品が増加し、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.4%)。
- ・ホームセンター販売額は、園芸植物等が堅調に推移したものの、前年が高水準だった反動で衛生用品が減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.5%)。
- ・家電大型専門店販売額は、前年の巣ごもり需要の反動等で、テレビ、空気清浄機などが低調に推移し、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲11.6%)。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

- (全国) 普通、軽、小型乗用車がいずれも減少し、5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲13.5%)も、アジア各国での経済活動制限等による部材供給不足の影響が緩和し、減少幅は前月から縮小した。
- (中国) 普通、軽、小型乗用車がいずれも減少し、5カ月連続で前年比マイナス(同▲13.1%)も、全国と同様、減少幅は前月から縮小した。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

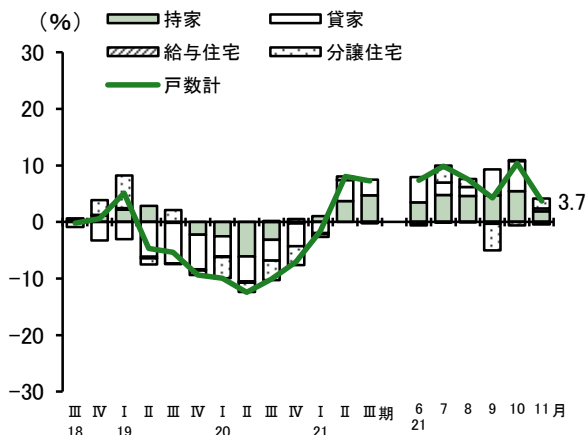
3. 住宅投資(11月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

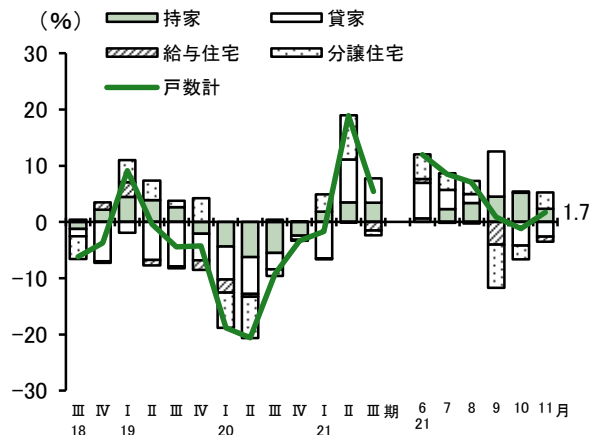
給与住宅が減少したものの、持家、分譲住宅、貸家が増加し、9カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.7%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

貸家、給与住宅が減少したものの、分譲住宅、持家が増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.7%)。



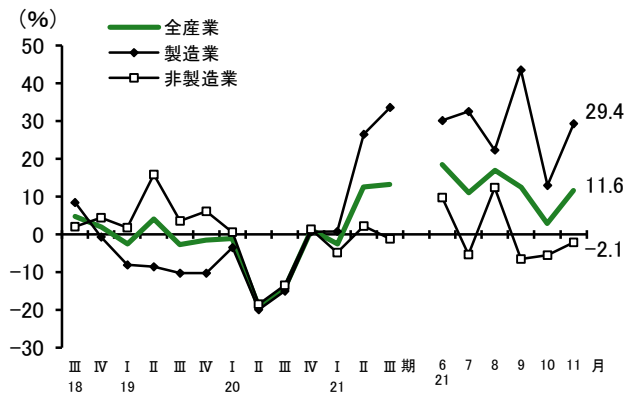
4. 設備投資・公共投資 (11月)

機械受注 (全国) は、非製造業が減少したものの、製造業が増加し、前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 8 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+11.6%)。
- ・ 製造業 (同+29.4%) は、電気機械、はん用・生産用機械などが増加し、9 カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業 (同▲2.1%) は、通信業、農林漁業などが減少し、3 カ月連続で前年比マイナス。



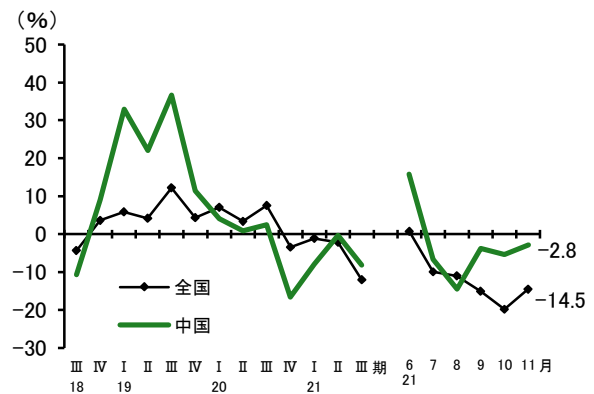
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 国、市区町村、都道府県、独立行政法人等などからの発注が減少し、5 カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲14.5%)。

(中国) 市町村、独立行政法人等などからの発注が増加したものの、県、国からの発注が減少し、5 カ月連続で前年比マイナス (同▲2.8%)。

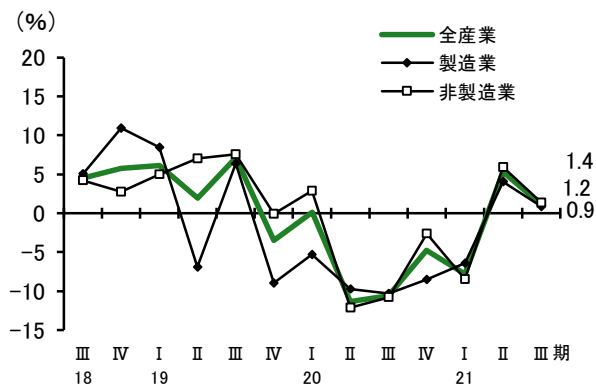


● 法人企業統計 (2021年7-9月期)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9 月期の設備投資額は、2 四半期連続の前年比プラス (前年同期比+1.2%)。
- ・ 製造業は 2 四半期連続のプラス (同+0.9%)。
- ・ 非製造業は 2 四半期連続のプラス (同+1.4%)。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

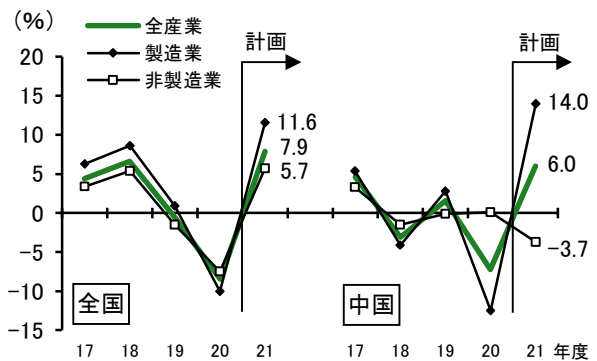
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査 (日銀短観 2021年12月調査)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2021 年度の設備投資は、3 年ぶりに前年を上回る計画 (前年度比+7.9%)。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2021 年度の設備投資は、2 年ぶりに前年を上回る計画 (同+6.0%)。製造業がプラス、非製造業がマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査 (短観) は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観 (全国企業短期経済観測調査)」
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(11月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

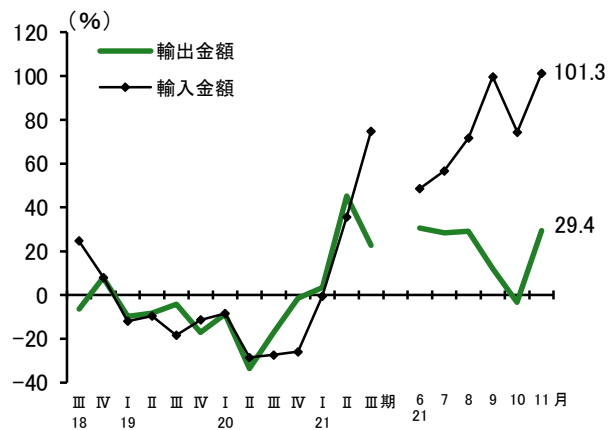
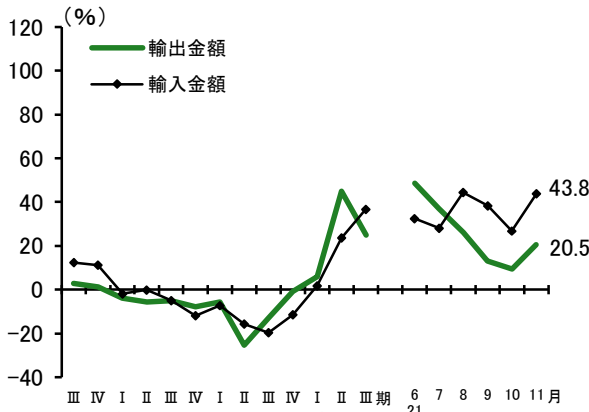
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は9カ月連続で前年比プラス(前年同月比+20.5%)。鉄鋼、半導体等製造装置、電子部品などが増加した。なお自動車は、部材供給不足の影響が緩和し減産幅が縮小したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・輸入金額は10カ月連続で前年比プラス(同+43.8%)となり、1979年1月以降で過去最高を記録した。資源価格上昇や円安等の影響で、原油、液化天然ガス、石炭などが高い伸びとなった。

(中国)

- ・輸出金額は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+29.4%)。鉄鋼、石油製品(軽油等)、有機化合物などが増加した。なお自動車は、全国と同様の要因により、前月から減少幅が大幅に縮小した。
- ・輸入金額は10カ月連続で前年比プラス(同+101.3%)。全国と同様の要因により、原油、石炭、石油製品(ナフサ等)などが増加した。

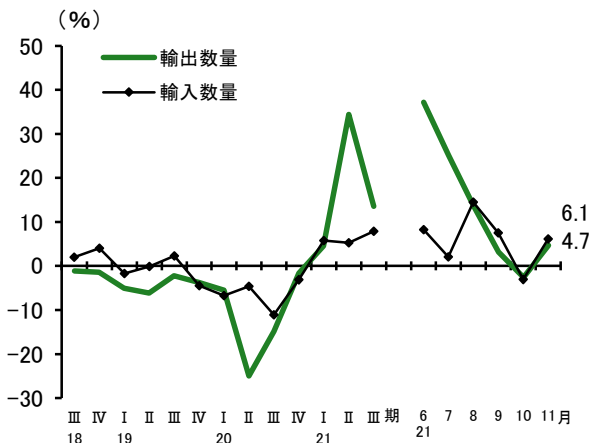


注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

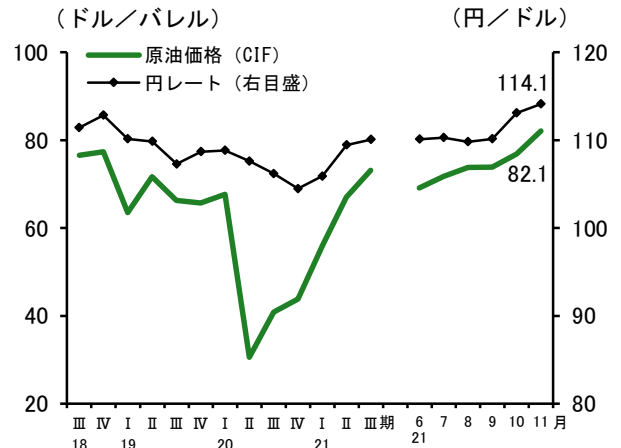
(全国)

- ・輸出数量は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+4.7%)。
- ・輸入数量は2カ月ぶりに前年比プラス同+6.1%)。



● 原油価格・円レート

- ・原油価格は82.1ドル/バレルと前年に比べ39.8ドル上昇(前月に比べ5.2ドル上昇)。
- ・円レートは114.1円/ドルと前年に比べ9.7円の円安(前月に比べ1.0円の円安)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中央平均値
資料: 財務省「貿易統計」

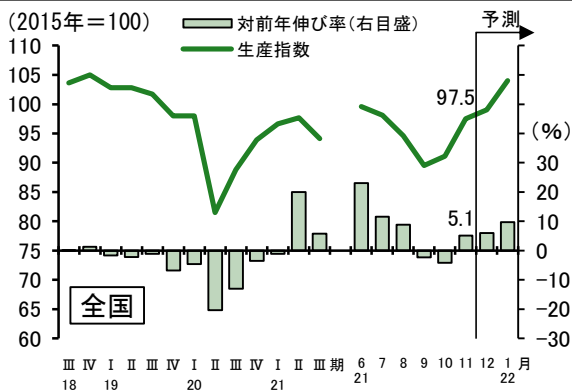
6. 生産動向 (11月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きがみられる。

● 鉱工業生産指数 (総合)

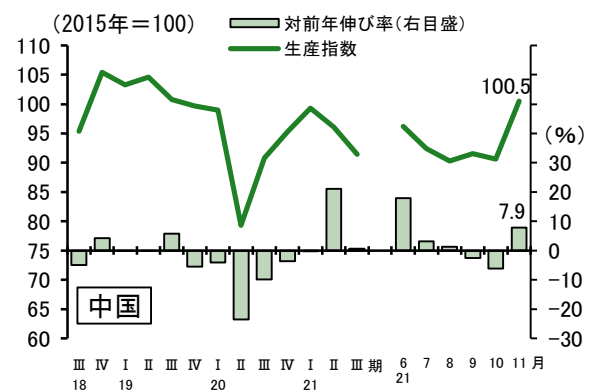
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車、汎用・生産用・業務用機械などが増加し、97.5 (前月比+7.0%) と2カ月連続で前月を上回った。特に、アジア各国での経済活動制限等による部材供給不足の影響が一段と緩和されたことで、自動車が大幅に回復した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+5.1%と3カ月ぶりのプラスとなった。



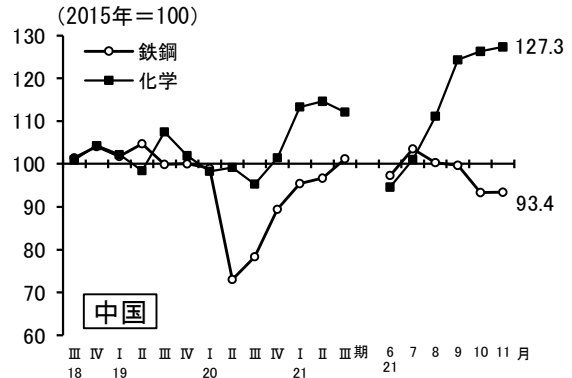
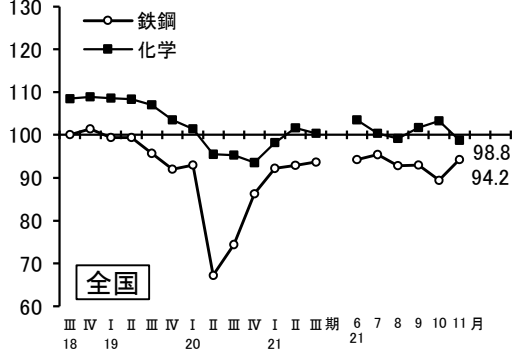
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車、汎用・生産用・業務用機械などが増加し、100.5 (前月比+10.9%) と2カ月ぶりに前月を上回った。全国と同様、自動車が大幅に回復した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+7.9%と3カ月ぶりのプラスとなった。



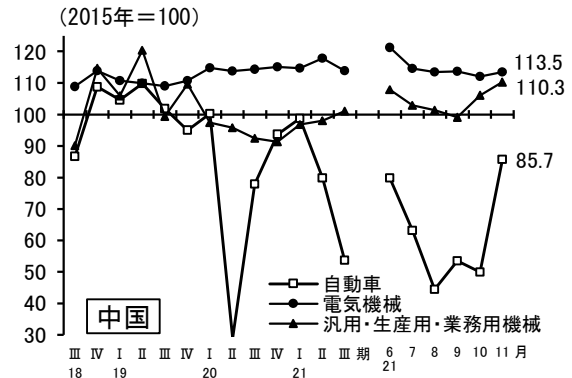
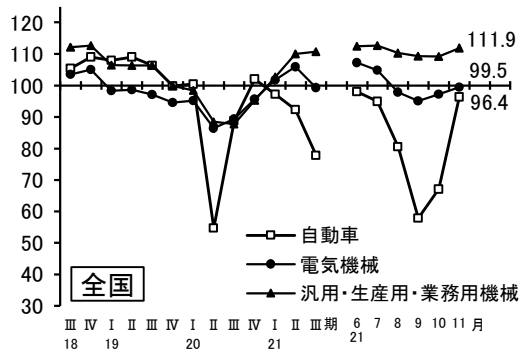
● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)



● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



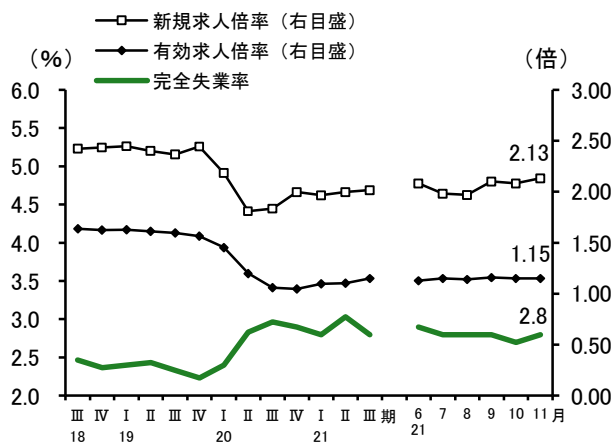
7. 雇用情勢(11月)

(全国) 弱い動きとなっている。
 (中国) 一部に持ち直しの動きがみられる。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

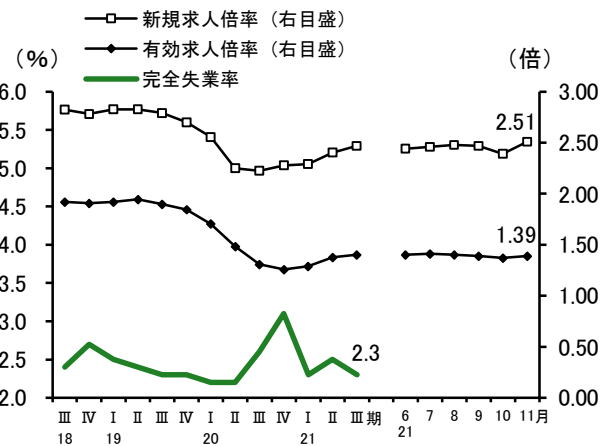
(全国)

- 完全失業率は 2.8% (前月差+0.1 ポイント) と 6 カ月ぶりに上昇した。
- 有効求人倍率は 1.15 倍 (同±0.00 ポイント) と 前月から横ばいとなった。
- 新規求人倍率は 2.13 倍 (同+0.05 ポイント) と 2 カ月ぶりに上昇した。

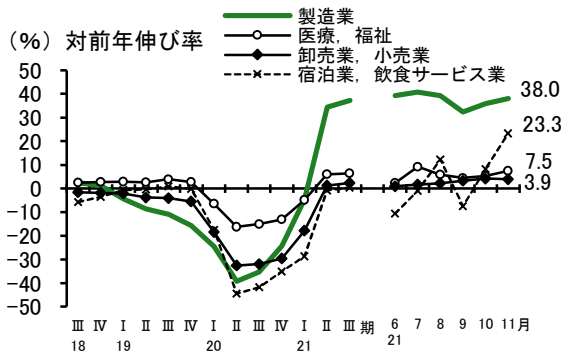


(中国)

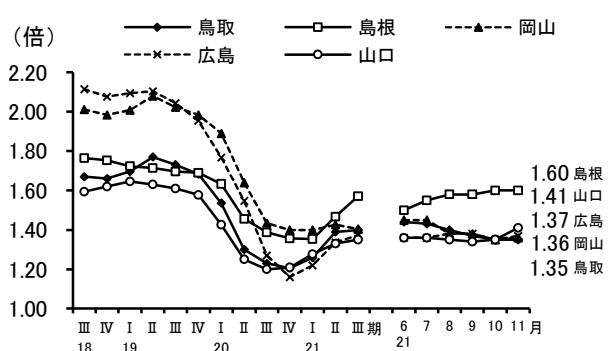
- 有効求人倍率は 1.39 倍 (前月差+0.02 ポイント) と 4 カ月ぶりに上昇した。
- 新規求人倍率は 2.51 倍 (同+0.12 ポイント) と 3 カ月ぶりに上昇した。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

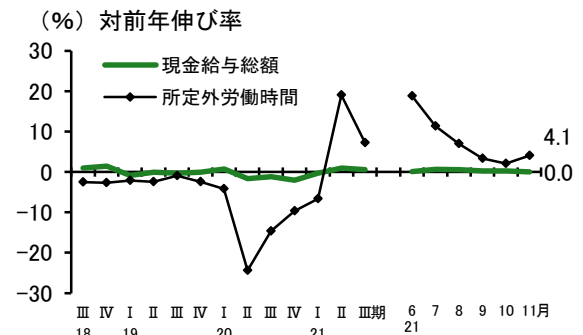


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
 資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は前年比横ばい、(前年同月比±0.0%)。
- 所定外労働時間は、前年が感染症の影響で低水準だった反動等により、8 カ月連続で前年比プラス (同+4.1%)。うち製造業は8 カ月連続で前年比プラス (同+9.1%)。



注: 1. 事業所規模 5 人以上の指数 (2015 年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
 資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」